

# コーポレートデータ

- 82 財務レビュー
- 88 連結財務諸表
- 94 会社・投資家情報



## 別子銅山 (愛媛県新居浜市)

1691年(元禄4年)に開坑され、住友の事業の根幹を支えた別子銅山。住友化学の起源もこの地にあります。この重厚な赤レンガ造りの遺構は、鉱石や鉱山で働く人々の日用品などを輸送する索道の停車場でした。

## 1 経営成績

### (1) 売上高と営業利益

売上高は、情報電子化学や医薬品での出荷の増加はあったものの、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響や販売価格の下落により、前連結会計年度に比べ1,475億円減収の1兆9,543億円となりました。なお、海外売上高は1兆1,867億円となり、海外売上高比率は60.7%となりました。

売上総利益は、交易条件の悪化などにより、前連結会計年度に比べ284億円減益の6,685億円となったものの、売上総利益率は、販売製品の構成差により、前連結会計年度に比べ1.0ポイント上昇し34.2%となりました。販売費及び一般管理費は、円高による邦貨換算差の影響の一方で研究開発費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ17億円増加し5,342億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇し27.3%となりました。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ18億円増加し1,576億円となり、売上高に対する比率は8.1%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ301億円

減益の1,343億円の、営業利益率は前連結会計年度より1.0ポイント下落し6.9%となりました。

### (2) 営業外収益・費用と当期純利益

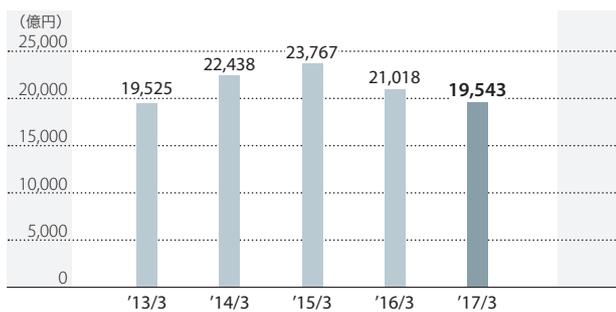
営業外損益は、前連結会計年度の68億円の利益から255億円改善し、323億円の利益となりました。ペトロケミカルコーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドの業績が改善したことや、ペトロ・ラービグ社において定期修繕の影響があった前連結会計年度に比べて業績が改善したことなどによる持分法投資利益の増加に加えて、為替差損の減少が主な要因です。

この結果、経常利益は前連結会計年度の1,712億円に対し46億円減少し、1,666億円となりました。

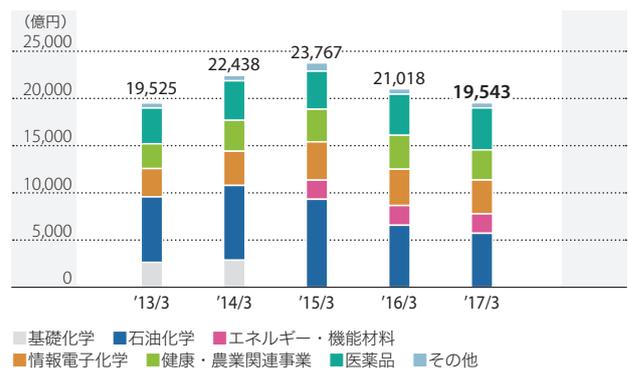
特別利益は、投資有価証券売却益、段階取得に係る差益、固定資産売却益で合計317億円を計上し、前連結会計年度の158億円に比べ159億円増加しました。

特別損失は、減損損失および事業構造改善費用で合計531億円計上し、前連結会計年度の295億円に比べ237億円増加しました。減損損失は、当社における光学製品製造設備や高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備、シンガポールの子会社におけるS-SBR製造設備などについて

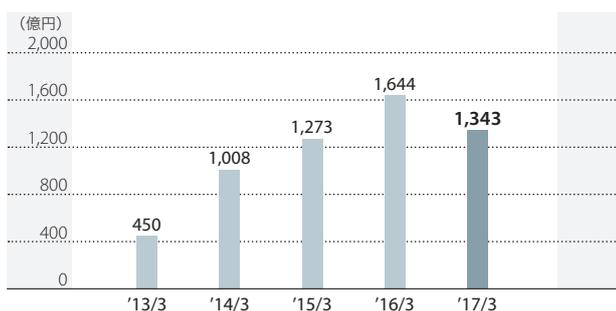
#### ■ 売上高



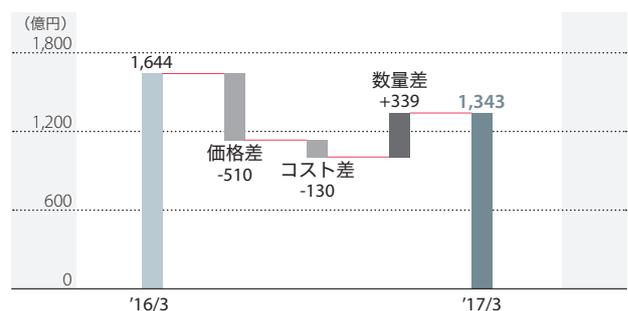
#### ■ 部門別売上高



#### ■ 営業利益



#### ■ 営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



て合計343億円を計上しました。事業構造改善費用は、大日本住友製薬株式会社の早期退職制度の実施に伴う損失や、当社および子会社における有形固定資産除却損などで189億円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,576億円に対し124億円減少し、1,452億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は281億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、19.4%となりました。

この結果、当期純利益は、1,171億円となりました。

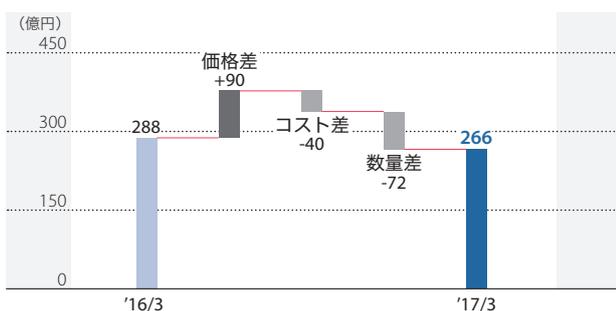
非支配株主に帰属する当期純利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の309億円に比べ6億円増加し、当連結会計年度は316億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の815億円に対し40億円増加し、855億円となりました。

## ■ 部門別業績

	'16/3			'17/3			(億円、%)
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	営業利益増減率
石油化学	¥ 6,571	¥ 288	4.4%	¥ 5,720	¥ 266	4.7%	(7.5)%
エネルギー・機能材料	2,090	28	1.3	2,059	72	3.5	156.3
情報電子化学	3,845	199	5.2	3,584	103	2.9	(48.0)
健康・農業関連事業	3,590	775	21.6	3,193	462	14.5	(40.5)
医薬品	4,355	427	9.8	4,442	551	12.4	29.1
その他	566	78	13.8	544	57	10.5	(27.1)
調整額	—	(150)	—	—	(168)	—	—
合計	¥21,018	¥1,644	7.8%	¥19,543	¥1,343	6.9%	(18.3)%

### ■ 石油化学 営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



### (3) 配当

当期の期末配当は、1株につき7円として実施しました。これにより、中間配当(1株につき7円)を含めた当期の年間配当は、1株につき14円となりました。

## 2 部門別情報

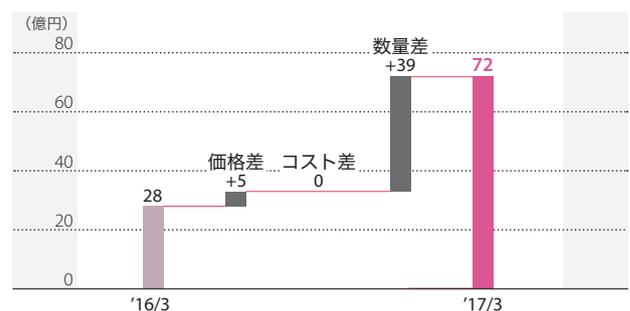
### (1) 石油化学

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品の出荷も減少しました。さらに円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、851億円(12.9%)減少し5,720億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ22億円減少し266億円となりました。

### (2) エネルギー・機能材料

アルミニウムは円高などの影響により販売価格が下落しました。一方、レゾルシン(接着剤用原料)やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しま

### ■ エネルギー・機能材料 営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、31億円(1.5%)減少し2,059億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ44億円増加し72億円となりました。

### (3) 情報電子化学

偏光フィルムは販売価格が下落しました。タッチセンサーパネルも、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、261億円(6.8%)減少し3,584億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ95億円減少し103億円となりました。

### (4) 健康・農業関連事業

メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となりました。さらに円高による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、397億円(11.1%)減少し3,193億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ314億円減少し462億円となりました。

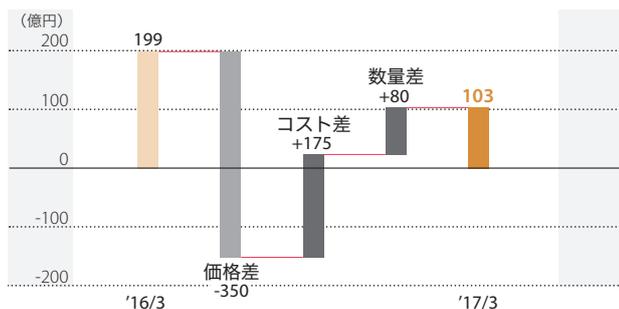
### (5) 医薬品

国内では、アイミクス(高血圧症治療剤)やトレリーフ(パーキンソン病治療剤)などの販売が拡大しましたが、薬価改定や長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラツータ(非定型抗精神病薬)を中心に堅調に販売が拡大しました。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、87億円(2.0%)増加し4,442億円となりました。北米での販売拡大により営業利益は前連結会計年度に比べ124億円増加し551億円となりました。

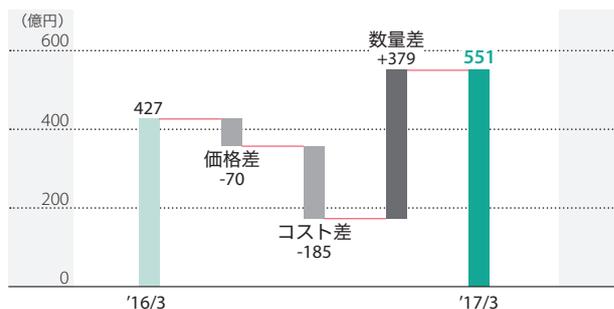
### (6) その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析などを行っています。これらの売上高は前連結会計年度に比べ、22億円(3.9%)減少し544億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ21億円減少し57億円となりました。

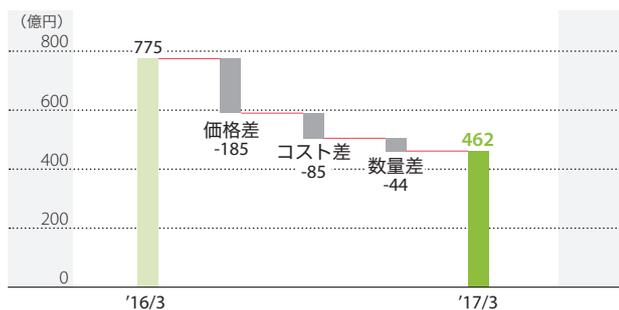
■ 情報電子化学  
営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



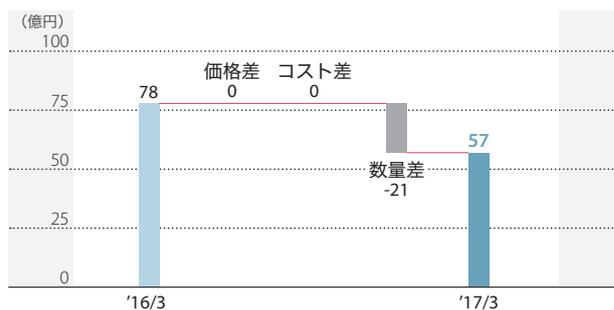
■ 医薬品  
営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



■ 健康・農業関連事業  
営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



■ その他  
営業利益の変動要因 ('16/3 対 '17/3)



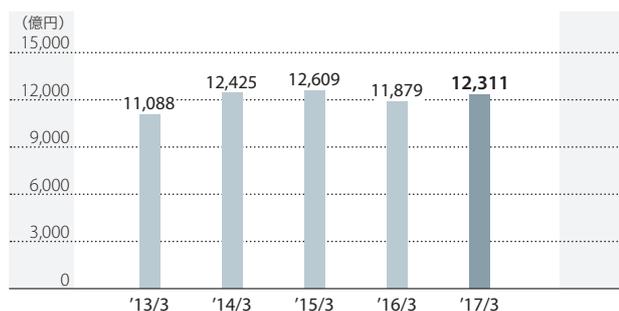
### 3 財政状態

#### (1) 財政政策

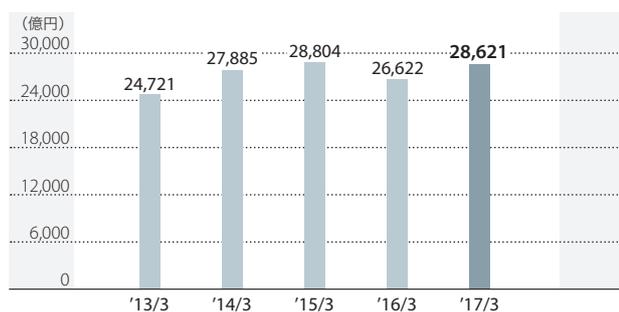
当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行などにより、必要資金を調達しています。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,933億円であり、流動比率(流動資産/流動負債)は135.8%となっています。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー(円・米ドル・ユーロ建)によるコミットメント・ラインを有しています。

#### ■ 流動資産合計



#### ■ 資産合計



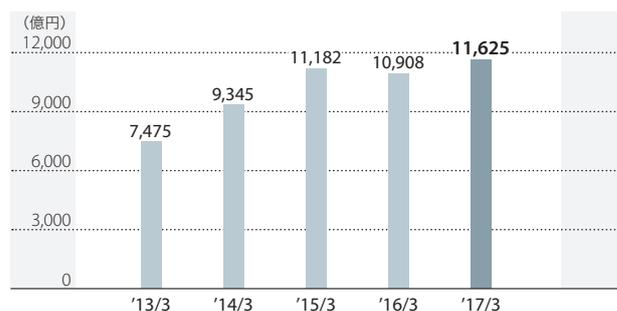
#### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,999億円増加し2兆8,621億円となりました。子会社の大日本住友製薬株式会社によるトレロ社およびシナプサス社(現: サノビオンCNSカナダ社)の買収により、無形固定資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,282億円増加し1兆6,995億円となりました。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)が437億円増加し、8,753億円となったことや、支払手形及び買掛金が384億円増加し、2,435億円となったことが主な要因です。

純資産(非支配株主持分を含む)は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ718億円増加し1兆1,625億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント減少し、28.7%となりました。

#### ■ 純資産合計



#### ■ 有利子負債/D/Eレシオ



## 4 キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の減少や法人税等の支払の増加などにより、前連結会計年度に比べ737億円減少し、1,874億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社によるシナプサス社(現:サノビオンCNSカナダ社)およびトレロ社の買収があったことなどにより、前連結会計年度に比べ1,461億円支出が増加し、1,997億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,075億円の収入に対して、当連結会計年度は123億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ223億円減少し、1,933億円となりました。

## 5 設備投資

当社グループ(当社および連結子会社)では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,301億円の設備投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、エネルギー・機能材料部門での韓国子会社のリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備(新設)および情報電子化学部門での韓国子会社の有機EL向けタッチセンサーパネル製造設備(増強)です。また、当期建設中の主要設備は、エネルギー・機能材料部門での韓国子会社のリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備(増強)、情報電子化学部門での韓国子会社の有機EL向けフィルムタイプタッチセンサー製造設備(増強)、健康・農業関連事業部門での当社のメチオニン製造設備(増強)および合成研究棟(新設)です。

部門別では、石油化学部門で277億円、エネルギー・機能材料部門で191億円、情報電子化学部門で337億円、健康・農業関連事業部門で239億円、医薬品部門で149億円、その他部門で108億円の設備投資を行いました。

### ■ 設備投資額の内訳

	'12/3		'13/3		'14/3		'15/3		'16/3		'17/3	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
新設・増強												
基礎化学	¥ 69	4%	¥ 181	16%	¥ 40	3%	¥ —	—%	¥ —	—%	¥ —	—%
石油化学	61	4	68	6	102	7	25	3	18	2	15	1
エネルギー・機能材料	—	—	—	—	—	—	11	1	100	10	118	9
情報電子化学	622	40	158	14	481	34	129	15	221	21	295	23
健康・農業関連事業	92	6	154	13	86	6	106	13	64	6	121	9
医薬品	17	1	16	1	19	1	16	2	19	2	28	2
その他	10	1	26	2	6	0	9	1	7	1	12	1
小計	¥ 871	56%	¥ 603	52%	¥ 734	51%	¥ 296	35%	¥ 430	41%	¥ 589	45%
合理化	39	3	31	3	48	3	45	5	83	8	35	3
研究開発	106	7	129	11	130	9	83	10	74	7	74	6
更新・補修	303	20	224	19	272	19	227	27	217	21	252	19
その他	232	15	174	15	250	17	191	23	233	22	350	27
合計	¥ 1,551	100%	¥ 1,161	100%	¥ 1,434	100%	¥ 842	100%	¥ 1,038	100%	¥ 1,301	100%

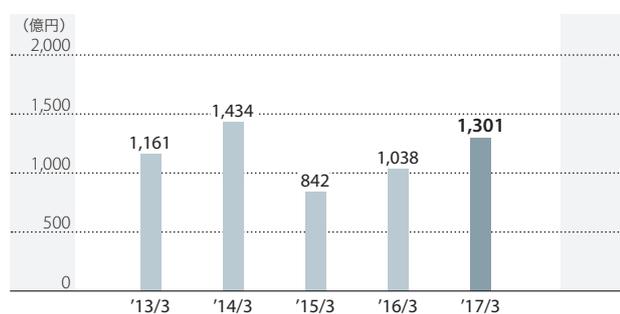
## 6 研究開発

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託などを積極的に推進しています。

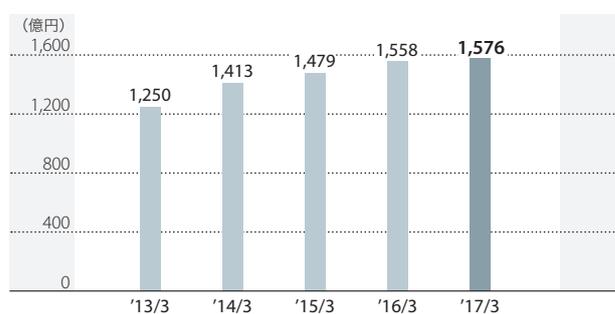
当連結会計年度においては、2016年度から2018年度までの中期経営計画に従い、引き続き「環境・エネルギー」「ICT(情報・通信技術)」「ライフサイエンス」の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ18億円増加し、1,576億円となりました。

■ 設備投資額



■ 研究開発費



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	136,554	160,866
受取手形及び売掛金	414,809	455,239
有価証券	81,041	34,196
商品及び製品	283,037	277,550
仕掛品	13,229	17,608
原材料及び貯蔵品	105,989	114,222
繰延税金資産	86,369	85,519
その他	68,520	87,956
貸倒引当金	△1,619	△2,022
<b>流動資産合計</b>	<b>1,187,929</b>	<b>1,231,134</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	651,675	657,385
減価償却累計額	△407,122	△422,422
建物及び構築物(純額)	244,553	234,963
機械装置及び運搬具	1,558,477	1,645,584
減価償却累計額	△1,309,145	△1,409,623
機械装置及び運搬具(純額)	249,332	235,961
土地	82,982	84,764
建設仮勘定	34,263	41,713
その他	174,006	175,635
減価償却累計額	△142,970	△146,832
その他(純額)	31,036	28,803
<b>有形固定資産合計</b>	<b>642,166</b>	<b>626,204</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	82,647	108,256
特許権	4,511	3,070
ソフトウェア	11,620	11,185
仕掛研究開発	60,145	193,971
その他	28,339	41,102
<b>無形固定資産合計</b>	<b>187,262</b>	<b>357,584</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	469,319	446,773
長期貸付金	70,107	68,784
退職給付に係る資産	53,800	59,097
繰延税金資産	13,581	14,790
その他	38,847	58,696
貸倒引当金	△861	△1,010
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>644,793</b>	<b>647,130</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,474,221</b>	<b>1,630,918</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,662,150</b>	<b>2,862,052</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	205,188	243,539
短期借入金	148,235	246,563
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
未払法人税等	42,220	21,853
売上割戻引当金	49,224	65,653
賞与引当金	31,045	31,061
その他の引当金	19,808	20,286
その他	214,710	222,780
<b>流動負債合計</b>	<b>789,430</b>	<b>906,735</b>
<b>固定負債</b>		
社債	247,000	222,500
長期借入金	357,270	351,189
繰延税金負債	75,490	92,558
引当金	22,218	22,087
退職給付に係る負債	35,824	32,782
その他	44,142	71,675
<b>固定負債合計</b>	<b>781,944</b>	<b>792,791</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,571,374</b>	<b>1,699,526</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,475	22,378
利益剰余金	539,490	603,908
自己株式	△8,953	△9,004
<b>株主資本合計</b>	<b>643,711</b>	<b>706,981</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	84,901	77,388
繰延ヘッジ損益	△702	△583
土地再評価差額金	4,472	4,474
為替換算調整勘定	34,772	31,537
退職給付に係る調整累計額	△280	521
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>123,163</b>	<b>113,337</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>323,902</b>	<b>342,208</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,090,776</b>	<b>1,162,526</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,662,150</b>	<b>2,862,052</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
<b>売上高</b>	2,101,764	1,954,283
<b>売上原価</b>	1,404,801	1,285,764
<b>売上総利益</b>	696,963	668,519
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	41,502	39,647
広告宣伝費及び販売促進費	48,493	44,422
給料及び手当	147,226	149,172
減価償却費	13,628	14,233
研究費	152,888	154,652
その他	128,780	132,057
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	532,517	534,183
<b>営業利益</b>	164,446	134,336
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,179	3,113
受取配当金	6,142	5,743
持分法による投資利益	20,240	41,205
雑収入	8,690	6,759
<b>営業外収益合計</b>	38,251	56,820
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,690	7,040
社債利息	4,222	3,459
コマーシャル・ペーパー利息	64	—
為替差損	8,518	1,145
休止設備費用	3,209	3,385
雑損失	7,777	9,495
<b>営業外費用合計</b>	31,480	24,524
<b>経常利益</b>	171,217	166,632
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	15,831	27,288
段階取得に係る差益	—	3,372
固定資産売却益	—	1,035
<b>特別利益合計</b>	15,831	31,695
<b>特別損失</b>		
減損損失	24,688	34,271
事業構造改善費用	4,791	18,865
<b>特別損失合計</b>	29,479	53,136
<b>税金等調整前当期純利益</b>	157,569	145,191
法人税、住民税及び事業税	67,640	33,795
法人税等調整額	△22,469	△5,657
<b>法人税等合計</b>	45,171	28,138
<b>当期純利益</b>	112,398	117,053
非支配株主に帰属する当期純利益	30,947	31,571
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	81,451	85,482

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
<b>当期純利益</b>	112,398	117,053
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 19,852	△ 13,867
繰延ヘッジ損益	△ 494	△ 145
為替換算調整勘定	△ 52,613	1,483
退職給付に係る調整額	△ 19,493	2,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 9,031	△ 1,912
<b>その他の包括利益合計</b>	△ 101,483	△ 11,616
<b>包括利益</b>	10,915	105,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 4,667	75,745
非支配株主に係る包括利益	15,582	29,692

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216	
会計方針の変更による累積的影響額					—								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216	
当期変動額														
剰余金の配当			△17,988		△17,988								△17,988	
親会社株主に帰属する当期純利益			81,451		81,451								81,451	
自己株式の取得				△85	△85								△85	
自己株式の処分		1		2	3								3	
持分法の適用範囲の変動			△3		△3								△3	
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△1,418		△1,418								△1,418	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△221			△221								△221	
土地再評価差額金の取崩			3		3								3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△89,182	
当期変動額合計	—	△220	62,045	△83	61,742	△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△27,440	
当期末残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776	

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776	
会計方針の変更による累積的影響額			194		194	△96					△96		98	
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,699	23,475	539,684	△8,953	643,905	84,805	△702	4,472	34,772	△280	123,067	323,902	1,090,874	
当期変動額														
剰余金の配当			△21,258		△21,258								△21,258	
親会社株主に帰属する当期純利益			85,482		85,482								85,482	
自己株式の取得				△52	△52								△52	
自己株式の処分		0		1	1								1	
持分法の適用範囲の変動			—		—								—	
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			—		—								—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,097			△1,097								△1,097	
土地再評価差額金の取崩			—		—								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	8,576	
当期変動額合計	—	△1,097	64,224	△51	63,076	△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	71,652	
当期末残高	89,699	22,378	603,908	△9,004	706,981	77,388	△583	4,474	31,537	521	113,337	342,208	1,162,526	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

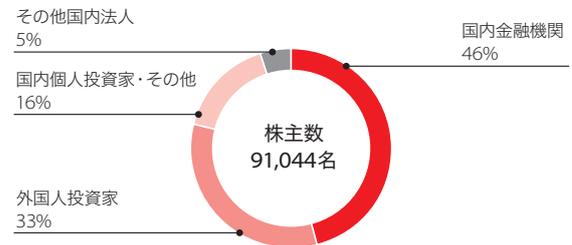
	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	157,569	145,191
減価償却費	108,094	102,137
のれん償却額	8,508	8,144
減損損失	24,688	34,271
持分法による投資損益(△は益)	6,364	△5,191
引当金の増減額(△は減少)	17,020	17,153
受取利息及び受取配当金	△9,321	△8,856
支払利息	11,976	10,499
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,831	△27,288
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△3,372
事業構造改善費用	4,791	18,865
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,035
売上債権の増減額(△は増加)	24,028	△32,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,774	2,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,723	31,197
その他	△14,337	△19,557
小計	308,600	272,443
利息及び配当金の受取額	9,167	6,853
利息の支払額	△11,568	△10,695
法人税等の支払額	△41,227	△65,088
事業構造改善費用の支払額	△3,800	△16,067
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,172</b>	<b>187,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	18,499	—
投資有価証券の取得による支出	△1,290	△1,330
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,752	35,596
固定資産の取得による支出	△89,765	△131,755
固定資産の売却による収入	1,115	2,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△3,390	△101,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	—	2,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△780	—
その他	5,181	△5,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53,678</b>	<b>△199,742</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,404	100,096
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△16,000	△24,000
長期借入れによる収入	19,759	33,621
長期借入金の返済による支出	△62,180	△49,326
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△80,000	△55,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△992	△1,095
自己株式の取得による支出	△82	△51
子会社の自己株式の取得による支出	—	△563
配当金の支払額	△17,988	△21,258
非支配株主への配当金の支払額	△17,898	△17,538
非支配株主からの払込みによる収入	1,447	1,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△618	△4,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△177,956</b>	<b>△8,122</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,252	△1,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,286	△22,303
現金及び現金同等物の期首残高	201,997	215,592
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,691	—
現金及び現金同等物の期末残高	215,592	193,289

# 会社・投資家情報

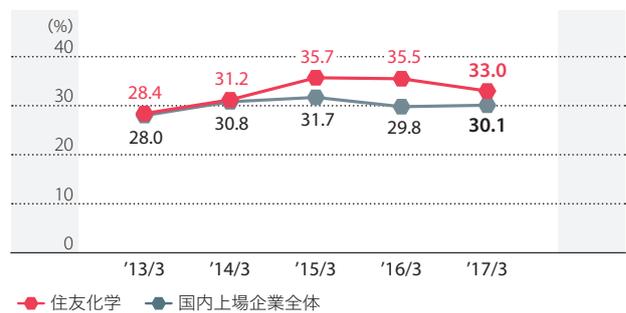
(2017年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 5,867名 連結 32,536名
株式の総数など	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株 (帳簿価額: 897億円)
決算日	3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
株主数	91,044名
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

## ■ 所有者別株式分布状況



## ■ 外国人投資家持株比率



## ■ 大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	108,213	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	103,380	6.24
住友生命保険相互会社	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	41,031	2.48
株式会社三井住友銀行	35,377	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	29,664	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	28,326	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	24,275	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	24,182	1.46

## ■ 株主還元の基本方針

住友化学は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としてしています。

2016年度の1株当たり年間配当金は、2015年度と同額の14円となりました。

## ■ IRカレンダー

2016年度(2017年3月期)	
2017年	5月 年間決算発表
	6月 第136期 定時株主総会
2017年度(2018年3月期)	
2017年	8月 1Q決算発表
	11月 2Q決算発表
2018年	2月 3Q決算発表
	5月 年間決算発表
	6月 第137期 定時株主総会

(注) 予定については変更される可能性があります。

## ■ 株価および出来高の推移

— 住友化学(左軸) — TOPIX(右軸)



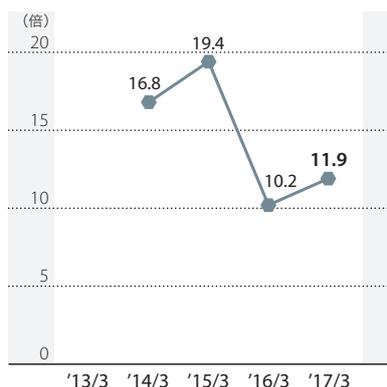
年度	2012	2013	2014	2015	2016
年間高値(円)	360	458	631	792	674
年間安値(円)	186	250	333	443	396
期末株価(円)	293	381	618	509	622
年間出来高(千株)	3,126,372	3,164,352	2,489,166	2,785,335	2,515,006

年度末	2012	2013	2014	2015	2016
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	485	631	1,023	843	1,030
1株当たり当期純利益(損失)(円)	-31.25	22.62	31.93	49.84	52.31
1株当たり純資産(円)	303.74	393.58	484.17	469.25	501.98
株価収益率(PER)(倍)	—	16.8	19.4	10.2	11.9
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	1.0	1.3	1.1	1.2
1株当たり配当金(円)	6	9	9	14	14
外国人持株比率(%)	28.4	31.2	35.7	35.5	33.0

## ■ 時価総額



## ■ 株価収益率(PER)



## ■ 株価純資産倍率(PBR)

